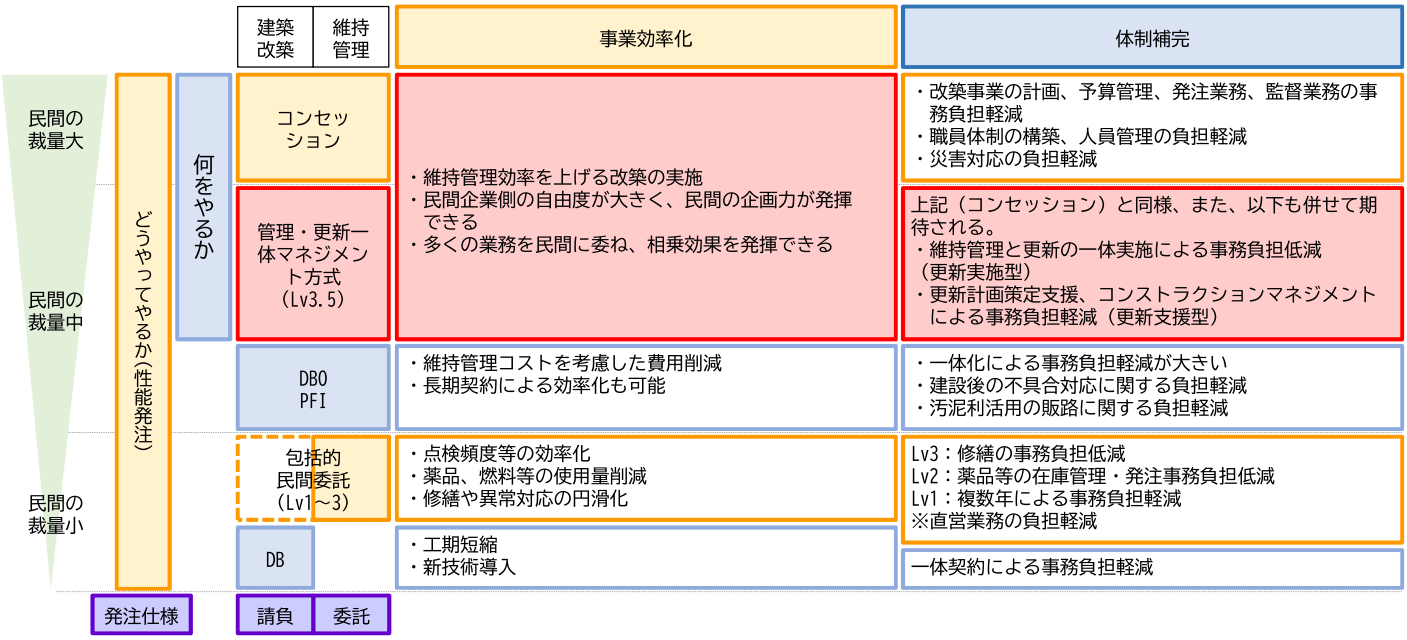
官民連携手法の導入/実施

顕在化するヒト・モノ・カネの課題を解決し、持続可能な上下水道の実現に向け、官民連携手法（PPP/PFI等）を導入/実施いたします。

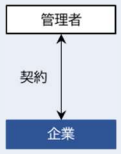
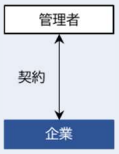
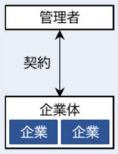
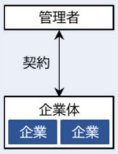
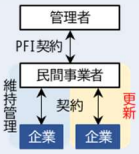
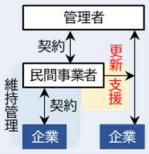
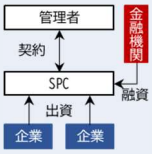
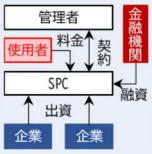
●上下水道事業の官民連携手法（PPP/PFI等）

図１　官民連携手法別の導入効果と民間裁量



出典：「下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン」概要版PPT

表１　上下水道事業における官民連携手法一覧

	包括民間委託		DB方式	DBO方式	管理・更新一体マネジメント方式		PFI(従来型)	コンセッション
	上下水道施設	管路			更新実施型	更新支援型		
スキーム・概要								
	性能発注方式であることに加え、かつ、複数年契約であること	「管路管理に係る複数業務をパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式	公共が資金調達し、施設の設計・建設を民間が一体的に実施する方式	公共が資金調達し、施設の設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式	維持管理及び更新工事を一括で民間事業者が実施する方式	維持管理及び計画更新案を民間事業者が実施し、改築発注は管理者が実施する方式	民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を一体的に実施する方式のうちPFI(コンセッション方式)を除く方式	利用料金の徴収を行う公共施設等につき、施設所有権を公共が有したまま運営権を民間事業者に設定するPFI方式
主な対象業務	保守点検･運転管理 薬品等調達 修繕 (設計改築)	計画的業務 問題解決業務 住民対応業務 災害対応業務 設計･改築	設計･建設(改築)	保守点検･運転管理 薬品等調達 修繕 設計･建設(改築)	計画策定 保守点検･運転管理 薬品等調達 修繕 設計･改築	計画策定 保守点検･運転管理 薬品等調達 修繕	資金調達 保守点検･運転管理 薬品等調達 修繕 設計･建設(改築)	資金調達 料金収受･計画策定 保守点検･運転管理 薬品等調達 修繕 設計･改築
事業の期間	3～5年間	3～5年間	―	維持管理機関：概ね15～20年間程度の長期	事業期間：原則10年間	事業期間：原則10年間	維持管理機関：概ね15～20年間程度の長期	事業期間:20年間以上の長期
対象となる事業	・処理場、ポンプ場の維持管理 ・特に曝気風量の調整等民間の工夫の余地が大きい処理場であれば効果的	・ストックマネジメントに係る点検、調査を含める事例が多い ・ストックマネジメント計画に基づく改築も含めている事例もある	・設計時に民間による工夫の余地が大きい施設整備や管路の未普及対策事業	・設計建設、維持管理に民間の工夫の余地が大きい汚泥利活用施設等の施設整備 ・既存施設の維持管理を行いながら施設整備を一体的に行う事業	・対象となる事業は、PFI方式とコンセッション方式の中間的なものとなる	・対象となる事業は、PFI方式とコンセッション方式の中間的なものとなる	・基本的にDBOと同様の事業が対象となる	・民間の規格調整の余地がある事業 ・既存施設の維持管理を行いながら改築や汚泥利活用、遊休地活用等を一体的に行う事業

出典：「下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン」概要版PPT

●ウォーターPPPの概要と弊社の実績

■ウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント方式）

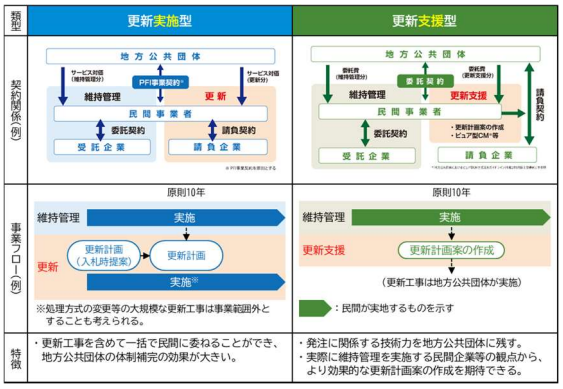
令和５年６月２日、水道、工業水道、下水道について、コンセッションへ段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業(コンセッション)と併せて「ウォーターPPP」と定義されました。

ウォーターPPP

公共施設等運営事業(コンセッション)［レベル4］	管理・更新一体マネジメント方式［レベル3.5］ 新設
長期契約(10～20年)	長期契約(原則10年)※1
性能発注	性能発注※2
維持管理	維持管理
修繕	修繕
更新工事	【更新実施型の場合】更新工事 【更新支援型の場合】更新計画案やコンストラクションマネジメント(CM)
運営権(抵当権設定)	
利用料金直接収受	
上・工・下一体：1件(宮城県R4) 上水道：3件 (浜松市H30、須崎市R2、三浦市R5) 工業用水道：2件(熊本県R3、大阪市R4)	

※1管理・更新一体マネジメント方式(原則10年)の後、公共施設等運営事業に移行することとする。
※2民間事業所の対象業務の移行方法は、民間事業者が自ら決定し、業務執行に対する責任を負うという本来の「性能発注」を徹底。
管路については、移行措置として、性能発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。

【管理・更新一体マネジメント方式の要件】
①長期契約（原則10年）
②性能発注
③維持管理と更新の一体マネジメント
④プロフィットシェア
※令和９年度以降の汚水管改築の国費支援要件化

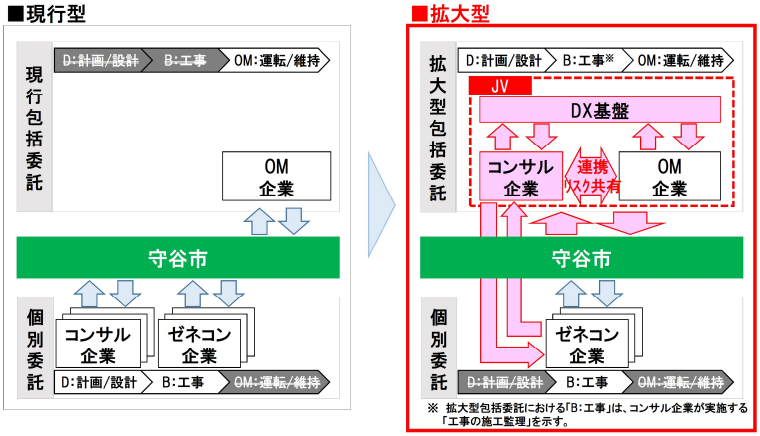


出典：ウォーターPPPの概要について（令和５年６月２日通達）内閣府,厚生労働省，経済産業省，国土交通省

■管理・更新一体マネジメント方式（更新支援型）の実績

ウォーターPPP_管理・更新一体マネジメント方式(更新支援型)の先進事例となる茨城県守谷市拡大型包括委託業務に参画しています。

業務名　：守谷市上下水道施設管理等包括業務委託
委託料　：７，２８２百万円（税込）
業務期間：令和５年４月１日～令和15年３月31日（10年間）
対象施設：水道施設（配水場および関連水道施設）
　　下水道施設（浄化センターおよび関連ポンプ場）
　　農集施設（処理施設および関連ポンプ場）
業務内容：①運転管理業務，　②保守管理業務，③修繕業務，
　　④廃棄物管理業務，⑤コンサルタント業務，
　　⑤緊急対応業務
受託者　：㈱ウォーターエージェンシー・㈱オリエンタルコンサルタンツ・
　　㈱中央設計技術研究所　共同企業体



守谷市拡大型包括委託スキーム概念図

上下水道施設管理等包括業務委託
守谷市上下水道事務所
コンサル業務加え運営最適化
10年間の長期委託で創意工夫を

水道産業新聞より提供

地域創水で、地方創生を。
株式会社 中央設計技術研究所
Chuou Sekkei Engineering Co.,Ltd
CSE
●本社　〒920-0031　石川県金沢市広岡三丁目3番77号
JR金沢駅西第一NKビル7階
●TEL(076)263-6464(代)　FAX(076)263-6922(代)
●URL https://www.cser.co.jp/